平成 27 事業年度
認可事業特別会計

(添付書類)

事業報告書
決算報告書

社会保険診療報酬支払基金

平成 27 事業年度
事業報告書

平成 27 事業年度認可事業関係業務 事業報告書

1. 認可事業関係業務の概要

(1) 事業内容

高齢者の医療の確保に関する法律の定めるところにより、次の業務を行うこと。

ア 保険者からの委託を受け、特定健康診査及び特定保健指導に係る費用の決済代行事業を行うこと。

イ 保険者から被扶養者情報の通知を受付し、後期高齢者医療広域連合に当該通知を引渡す被扶養者情報通知経由事業を行うこと。

ウ 特定健診等データ収集システム及び特定健診・レセプト情報等収集提供システムの機器更新事業を行うこと。

(2) 職員の定数及びその前事業年度末との比較

区 分	平成 27 事業年度	平成 26 事業年度末
職員定数	6 名	6 名

(3) 沿 革

年 月	事 業 内 容 の 沿 革
平成 20 年 4 月	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく、特別保健福祉事業、特定健診等に係る費用の決済代行事業及び被扶養者情報通知経由事業を開始した。
平成 21 年 4 月	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく、高齢者医療運営円滑化等事業を開始した。

※ 特別保健福祉事業については、平成 2 年度から「老人保健特別会計」として経理し、平成 20 年度から「認可事業特別会計」として経理することとなった。

なお、平成 11 年度から平成 19 年度までの「特別保健福祉事業費勘定」については、「臨時老人薬剤費特別給付金」が含まれる。

(4) 設立の根拠

社会保険診療報酬支払基金法（昭和 23 年法律第 129 号）

(5) 認可事業関係業務を行う根拠となる法律

高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年法律第 80 号）

(6) 主管省庁名
厚生労働省

2. 役員の定数並びに各役員の氏名、役職、任期及び経歴
本特別会計による役員定数はない。

3. その事業年度及び過去3事業年度以上の事業の実施状況

(1) 平成27事業年度

ア 事業計画の実施の結果

(ア) 特定健診等決済代行事業費勘定

平成27事業年度における事業計画額

10,550,714 千円

に対し、

9,801,361 千円

の支出決定を行い、

9,801,361 千円

を支出した。

(イ) 特別保健福祉事業費勘定

平成27事業年度における事業計画額

1,201,760 千円

に対し、

787,596 千円

の支出決定を行い、

787,596 千円

を支出した。

イ 資金計画の実施の結果

平成27事業年度における資金計画は、収入及び支出とも

特定健診等決済代行事業費勘定 11,098,233 千円

被扶養者情報通知経由事業費勘定 90,491 千円

特別保健福祉事業費勘定 1,203,570 千円

計 12,392,294 千円

を予定したが、収入済額及び支出済額はともに

特定健診等決済代行事業費勘定	10,309,134 千円
被扶養者情報通知経由事業費勘定	94,122 千円
特別保健福祉事業費勘定	1,208,707 千円
計	11,611,965 千円

であって、差し引き

特定健診等決済代行事業費勘定については 減少し、	789,098 千円
被扶養者情報通知経由事業費勘定については 増加し、	3,631 千円
特別保健福祉事業費勘定については 増加した。	5,137 千円

なお、資金計画の実施状況の明細は、次表のとおりである。

資 金 計 画 実 績 表

[特定健診等決済代行事業費勘定]

支		出		入			
区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
特定健診等事業費支出	10,499,937	9,771,851	△ 728,085	前年度からの繰越金	53,274	88,954	35,680
事務取扱費	540,159	463,940	△ 76,218	特定健診等事業費収入	10,499,937	9,772,140	△ 727,796
職員諸給与	48,765	47,569	△ 1,195	事務費収入	544,724	447,758	△ 96,965
管理諸費	491,394	416,371	△ 75,022	事務費収入	410,130	408,689	△ 1,440
その他の支出	228	253	25	事務費一時金収入	134,594	39,069	△ 95,524
翌年度への繰越金	57,909	73,088	15,179	その他の収入	228	233	5
				雑収入	70	47	△ 22
合 計	11,098,233	10,309,134	△ 789,098	合 計	11,098,233	10,309,134	△ 789,098

資 金 計 画 実 績 表

[被扶養者情報通知經由事業費勘定]

支		出		収			入	
区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)	
事 務 取 扱 費	千円 37,253	千円 36,115	千円 △ 1,137	前年度からの繰越金	千円 67,372	千円 71,552	千円 4,180	
職 員 諸 給 与	6,981	6,846	△ 134	事 務 費 収 入	22,750	22,475	△ 274	
管 理 諸 費	30,272	29,269	△ 1,002	そ の 他 の 収 入	336	80	△ 255	
そ の 他 の 支 出	101	28	△ 72	雑 収 入	33	14	△ 18	
翌年度への繰越金	53,137	57,978	4,841					
合 計	90,491	94,122	3,631	合 計	90,491	94,122	3,631	

資 金 計 画 実 績 表

[特別保健福祉事業費勘定]

支		出		入			
区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)
高 齢 滑 円	千円 826,460	千円 531,621	千円 △ 294,839	前年度からの繰越金	千円 566	千円 5,970	千円 5,404
高 齢 滑 円	375,300	255,450	△ 119,850	高齢者医療制度円滑 運営事業費補助金	826,460	826,460	—
そ の 他 の 支 出	1,809	6,000	4,191	高齢者医療運営 円滑化等補助金	375,300	375,300	—
翌 年 度 へ の 繰 越 金	1	415,636	415,635	そ の 他 の 収 入	1,243	976	△ 266
				雑 収 入	1	1	0
合 計	1,203,570	1,208,707	5,137	合 計	1,203,570	1,208,707	5,137

ウ 借入金

該当なし

エ 財政投融资資金の受入れ

該当なし

オ 国からの補助金等

〔特別保健福祉事業費勘定〕

名 称	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金
目 的	支払基金が高齢者医療制度のための円滑運営事業を実施することにより、高齢者医療制度の円滑かつ健全な運営に資することを目的とする。
金 額	826,460 千円

名 称	高齢者医療運営円滑化等補助金
目 的	高齢者医療制度の運営が健全に行われるよう、支払基金が行う事業に要した費用に対して補助を行うことにより、もって国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図ることを目的とする。
金 額	375,300 千円

(2) 過去 3 事業年度

ア 事業計画の実施の結果

平成 24 事業年度から平成 26 事業年度の事業計画の実施の結果は、次表のとおりである。

〔特定健診等決済代行事業費勘定〕

(単位：千円)

区 分	年度	事業計画額	支出決定額	支出済額	支払未済額
特定健診等 決済代 行事業	24	10,725,390	7,322,145	7,322,145	—
	25	9,772,349	8,477,385	8,477,385	—
	26	9,941,386	9,115,751	9,115,751	—

〔特別保健福祉事業費勘定〕

事業費

(単位：千円)

区 分	年度	事業計画額	交付決定額	支出済額	支払未済額
高齢者医療制度 円滑運営費	24	49,874	44,517	44,517	—
	26	12,720	8,555	8,555	—
高齢者医療 円滑化運営費	26	4,065	2,825	2,825	—

イ 資金計画の実施の結果

平成 24 事業年度から平成 26 事業年度の資金計画の実施の結果は、次表のとおりである。

〔特定健診等決済代行事業費勘定〕

(単位：千円)

年 度	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)
24	支 出	11,135,850	7,540,132	△ 3,595,717
	収 入	11,135,850	7,540,132	△ 3,595,717
25	支 出	10,210,601	8,713,297	△ 1,497,303
	収 入	10,210,601	8,713,297	△ 1,497,303
26	支 出	10,359,922	9,406,622	△ 953,299
	収 入	10,359,922	9,406,622	△ 953,299

〔被扶養者情報通知経由事業費勘定〕

(単位：千円)

年 度	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)
24	支 出	150,946	146,553	△ 4,392
	収 入	150,946	146,553	△ 4,392
25	支 出	118,402	116,886	△ 1,515
	収 入	118,402	116,886	△ 1,515
26	支 出	99,786	98,821	△ 964
	収 入	99,786	98,821	△ 964

〔特別保健福祉事業費勘定〕

(単位：千円)

年 度	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)
24	支 出	49,875	51,247	1,372
	収 入	49,875	51,247	1,372
26	支 出	23,302	23,302	0
	収 入	23,302	23,302	0

ウ 借入金

該当なし

エ 財政投融资資金の受入れ

該当なし

オ 国からの補助金等

平成 24 事業年度から平成 26 事業年度の補助金等は、次表のとおりである。

〔特別保健福祉事業費勘定〕

(単位：千円)

年度	名 称	目 的	金 額
24	高齢者医療 制度円滑運営 事業費補助金	支払基金が高齢者医療制度のための円滑運営事業を実施することにより、高齢者医療制度の円滑かつ健全な運営に資することを目的とする。	49,873
26			12,720
26	高齢者医療 運営円滑化等 補 助 金	高齢者医療制度の運営が健全に行われるよう、支払基金が行う事業に要した費用に対して補助を行うことにより、もって国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図ることを目的とする。	4,065

4. 認可事業関係業務の一部の委託を受け、又は認可事業関係業務に関連する事業を行っている一般社団法人又は一般財団法人その他の団体であって、支払基金が出資、人事、資金、技術、取引等の関係を通じて財務及び事業の方針に係る決定を支配し、又はそれらに対して重要な影響を与えることができるもの（以下「関連一般社団法人等」という。）の名称、事務所の所在地、基本財産を有するときはその額、事業内容、役員の数、代表者の氏名、職員数及び支払基金との関係

該当なし

5. 支払基金と関連一般社団法人等との関係の概要

該当なし

6. 支払基金が対処すべき課題

認可事業関係業務の重要性にかんがみ、今後の医療制度改革の動向等を踏まえつつ、今後においても関係機関との緊密な連携のもとに適正、円滑で効率的な業務運営に努める必要がある。

平成 27 事業年度 決算報告書

1. 平成 27 事業年度認可事業特別会計収入支出決算書
2. 予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果

1. 平成 27 事業年度認可事業特別会計収入支出決算書

1. 特定健診等決済代行事業費勘定

平成 27 事業年度における特定健診等決済代行事業費勘定の

収入決定済額は 10,250,490 千円

であって

支出決定済額は 10,201,542 千円

であった。

したがって、収入が支出を 48,948 千円

超過した。

なお、この超過金額については、収入予算として高齢者の医療の確保に関する法律第 144 条による厚生労働大臣の認可を受けることにより、高齢者の医療の確保に関する法律第 139 条第 2 項に掲げる業務に関する事務の処理に要する経費に充てることとした。

2. 被扶養者情報通知経由事業費勘定

平成 27 事業年度における被扶養者情報通知経由事業費勘定の

収入決定済額は 38,226 千円

であって

支出決定済額は 36,103 千円

であった。

したがって、収入が支出を 2,123 千円

超過した。

なお、この超過金額については、収入予算として高齢者の医療の確保に関する法律第 144 条による厚生労働大臣の認可を受けることにより、高齢者の医療の確保に関する法律第 139 条第 2 項に掲げる業務に関する事務の処理に要する経費に充てることとした。

3. 特別保健福祉事業費勘定

平成 27 事業年度における特別保健福祉事業費勘定の

収入決定済額は 1,259,168 千円

であって

支出決定済額は 787,596 千円

であった。

したがって、収入が支出を
471,572 千円
超過した。

なお、この超過金額については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第18条第2項の規定により、国庫へ返還することとした。

4. 収入支出決算に係る特定健診等決済代行业務費勘定、被扶養者情報通知経由業務費勘定及び特別保健福祉業務費勘定それぞれの各款項の総額を示せば、次表のとおりである。

平成27事業年度認可事業特別会計
特定健診等決済代行事業費勘定収入支出決算書

[収入の部]

科 目	収入予算額	収入決済額	収入予算額と収入決済額との差額	備考
(款) 特定健診等事業費収入	千円 10,550,714	千円 9,801,361	千円 △ 749,352	
(項) 特定健診等事業費収入	10,550,714	9,801,361	△ 749,352	
(款) 事務費収入	544,724	449,081	△ 95,642	
(項) 事務費収入	410,130	410,012	△ 117	
(項) 事務費一時金収入	134,594	39,069	△ 95,524	
(款) 雑収入	70	47	△ 22	
(項) 雑収入	70	47	△ 22	
合 計	11,095,508	10,250,490	△ 845,017	

[支出の部]

科 目	支出予算額	前事業年度の繰越額	予備費使用額	流用増△減額	支出予算現額	支出決定済額	翌年度への繰越額	不 用 額	備 考
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
(款) 特定健診等事業費支出	10,550,714	—	—	—	10,550,714	9,801,361	—	749,352	
(項) 特定健診等事業費支出	10,550,714	—	—	—	10,550,714	9,801,361	—	749,352	
(款) 事務取扱費	543,407	—	—	—	543,407	400,181	—	143,225	
(項) 職員諸給与	48,860	—	—	—	48,860	47,584	—	1,275	
(項) 退職給付引当預金への繰入	50	—	—	—	50	6	—	43	
(項) 管理諸費	494,497	—	—	—	494,497	352,589	—	141,907	
(款) 予備費	1,387	—	—	—	1,387	—	—	1,387	
(項) 予備費	1,387	—	—	—	1,387	—	—	1,387	
合 計	11,095,508	—	—	—	11,095,508	10,201,542	—	893,965	

平成27事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知經由事業費勘定収入支出決算書

[収入の部]

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備 考
(款) 事務費収入	千円 22,750	千円 22,435	千円 △ 314	
(項) 事務費収入	22,750	22,435	△ 314	
(款) 受入金	15,335	15,334	0	
(項) 受入金	15,335	15,334	0	
(款) 雑収入	33	456	423	
(項) 雑収入	33	456	423	
合 計	38,118	38,226	108	

[支出の部]

科 目	支出予算額	前事業年度の繰越額	予備費使用額	流用増△減額	支出予算現額	支出決定済額	翌年度への繰越額	不 用 額	備 考
(款) 事務取扱費	千円 37,741	—	—	—	千円 37,741	千円 36,103	—	千円 1,637	
(項) 職員諸給与	6,990	—	—	—	6,990	6,854	—	135	
(項) 退職給付引当預金への繰入	550	—	—	—	550	531	—	18	
(項) 管理諸費	30,201	—	—	—	30,201	28,717	—	1,483	
(款) 予備費	377	—	—	—	377	—	—	377	
(項) 予備費	377	—	—	—	377	—	—	377	
合 計	38,118	—	—	—	38,118	36,103	—	2,014	

平成27事業年度認可事業特別会計
特別保健福祉事業費勘定収支決算書

[収入の部]

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備考
(款) 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	千円 826,460	千円 826,460	千円 —	
(項) 助成費補助金	826,460	826,460	—	
(款) 高齢者医療運営円滑化等補助金	375,300	375,300	—	
(項) 助成費補助金	375,300	375,300	—	
(款) 雑収入	1	57,408	57,407	
(項) 雑収入	1	57,408	57,407	
合 計	1,201,761	1,259,168	57,407	

[支出の部]

科 目	支出予算額	前事業年度の繰越額	予備費使用額	流用増△減額	支出予算現額	支出決定済額	翌年度への繰越額	不 用 額	備 考
(款) 高齢者医療制度円滑運営費	千円 826,460	千円 —	千円 —	千円 —	千円 826,460	千円 531,621	千円 —	千円 294,839	
(項) 高齢者医療制度円滑運営費	826,460	—	—	—	826,460	531,621	—	294,839	
(款) 高齢者医療円滑化運営費	375,300	—	—	—	375,300	255,975	—	119,325	
(項) 高齢者医療円滑化運営費	375,300	—	—	—	375,300	255,975	—	119,325	
(款) 予 備 費	1	—	—	—	1	—	—	1	
(項) 予 備 費	1	—	—	—	1	—	—	1	
合 計	1,201,761	—	—	—	1,201,761	787,596	—	414,165	

2. 社会保険診療報酬支払基金の高齢者医療制度 関係業務に係る財務及び会計に関する省令 (平成20年厚生労働省令第16号)第14条第 2項の規定による予算総則に規定した事項に 係る予算の実施結果

平成27事業年度認可事業特別会計予算総則(以下「総則」という。)に規定した事項に係る予算の実施結果は、次のとおりである。

1. 総則第2条の規定による経費の流用は、行わなかった。
2. 総則第3条の規定による経費の翌事業年度への繰り越しは、行わなかった。